



平成30年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月9日

上場会社名 株式会社ジェイグループホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3063 URL <http://www.jgroup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新田 二郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 赤工 朝飛

TEL 052-243-0026

定時株主総会開催予定日 平成30年5月30日 配当支払開始予定日 平成30年5月31日

有価証券報告書提出予定日 平成30年5月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	14,963	4.2	109	102.4	154	151.0	30	
29年2月期	14,357	3.9	53	25.2	61	15.2	83	

(注) 包括利益 30年2月期 22百万円 (%) 29年2月期 83百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	3.67		1.8	1.7	0.7
29年2月期	10.45		4.9	0.7	0.4

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 百万円 29年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	9,035	1,836	19.6	213.31
29年2月期	8,642	1,666	19.2	207.93

(参考) 自己資本 30年2月期 1,769百万円 29年2月期 1,662百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	923	1,819	503	357
29年2月期	1,258	870	72	749

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期		1.50		1.50	3.00	23		1.4
30年2月期		1.50		1.50	3.00	24		1.4
31年2月期(予想)		1.50		1.50	3.00		49.8	

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,365	1.6	2	35.6	1	94.1	21		2.53
通期	15,300	2.3	150	37.4	160	3.8	50		6.03

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期	8,496,400 株	29年2月期	8,196,400 株
期末自己株式数	30年2月期	200,105 株	29年2月期	200,035 株
期中平均株式数	30年2月期	8,196,086 株	29年2月期	7,996,365 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及びご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

当社は、平成30年4月25日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や設備投資の改善、個人消費の持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続いているものの、世界経済の不確実性の高まりもあり先行きに依然不透明感を残す状況で推移いたしました。

外食業界におきましては、原材料価格の上昇や人材不足による人件費関連コストの上昇など、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは、平成29年9月から、エリア経営を推進し最適な人員配置ができるよう、地域ごとのカンパニー体制に営業組織を変更いたしました。出退店では、9店舗を新規出店し、9店舗をリニューアルするとともに、8店舗を閉店いたしました。また、平成29年11月30日に「博多かわ屋」を運営する株式会社かわ屋インターナショナルの株式を取得し、連結子会社といたしました。これらにより、平成30年2月末日時点での業態数及び店舗数は、77業態149店舗(国内147店舗、海外2店舗)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は14,963百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益は109百万円(同102.4%増)、経常利益は154百万円(同151.0%増)となりましたが、店舗閉鎖損失等の特別損失を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は30百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失83百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 飲食事業

人件費や求人費用の上昇傾向が顕著となっておりますので、最適な人員配置ができるよう営業組織の見直しを行いました。また、既存店のリニューアルに注力するとともに、仕入や物流を共同化することで原価低減に取り組みました。平成29年11月30日には、「博多かわ屋」を運営する株式会社かわ屋インターナショナルの株式を取得し、直営3店舗とF C 1店舗が当社グループの店舗として増加いたしました。

主な新規出店といたしましては、平成29年3月に「きばくもん」(名古屋市中区)、4月に「名古屋丸八食堂(なごやまるはちしょくどう) 豊田店」(愛知県豊田市)、6月に「おごぶ」(京都市中京区)及び「SARUBARUSA(さるばるさ)」(愛知県豊橋市)、8月に「光蔵(みつくら)」(名古屋市中区)、9月に「えどわん」(東京都中央区)、11月に「てしごと家(てしごとや) 豊田店」(愛知県豊田市)、12月に「博多かわ屋(はかたかわや) 蒲田西口店」(東京都大田区)及び「LEAF GREENS(りーふぐりーんず)」(埼玉県志木市)をオープンいたしました。

また、3月に「きじょうもん」(名古屋市中村区)、11月に「肉箸(にくばし)」(名古屋市中村区)、「で一もん」(名古屋市中村区)、「チカイチ」(名古屋市中村区)、「THE KRAZY GARLIC(ぎ・くれないじーがりっく)」(東京都豊島区)、12月に「博多かわ屋名駅店」(名古屋市中村区)及び「CRAB SPARKLING(くらぶすぱーくりんぐ)」(愛知県豊田市)、平成30年1月に「Cafe Merrow(かふえめろう)」(名古屋市中区)、2月に「刈谷餃子工房(かりやぎょうごこうぼう) つづみや」(愛知県刈谷市)をリニューアルオープンいたしました。

なお、「猿Cafe(さるかふえ) TV塔店」(名古屋市中区)、「SARU CAFE ラシック店」(名古屋市中区)、「猿Cafe豊橋店」(愛知県豊橋市)、「Mart(まーと)」及び「88(ゆいっとゆいっと)ららぼーとTOKYO BAY」(千葉県船橋市)、「大地の恵み(だいちのめぐみ)」(大阪府守口市)、「Concent(こんせんと)」(名古屋市中村区)、「THE NEWYORK STEAK HOUSE(ぎ・にゅーよーくすてーきはうす)」(名古屋市中区)を閉店いたしました。

その結果、飲食事業における売上高は13,087百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益は512百万円(同6.1%増)となりました。

② 不動産事業

テナントビル「ダイヤモンドウェイ」や「G-SEVENS刈谷」などの賃貸収入に加え、前連結会計年度に開設したテナントビル「jG金山」が収益に寄与いたしました。また、平成30年1月に社員寮「ジュール白川(しらかわ)」(名古屋市中区)を売却いたしました。

その結果、不動産事業における売上高は2,597百万円(前年同期比20.1%増)、営業利益は368百万円(同34.3%増)となりました。

③ ブライダル事業

景観・立地の優位性を活かして企業のパーティ需要の取り込みを図りました。また、婚礼数は概ね横ばいで推移いたしました。その結果、ブライダル事業における売上高は789百万円(前年同期比0.5%増)、営業利益は38百万円(同72.4%増)となりました。

④ その他の事業

販促製作事業及び卸売業等のその他の事業における売上高は866百万円(前年同期比8.7%減)、営業利益は37百万円(同25.7%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は9,035百万円(前連結会計年度末比392百万円増加)となり、負債は7,198百万円(同222百万円増加)、純資産は1,836百万円(同170百万円増加)となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ総額で338百万円減少し1,161百万円となりました。これは、現金及び預金が392百万円減少したことが主な要因であります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ706百万円増加し7,847百万円となりました。これは、新規出店や社員寮の取得などにより有形固定資産が225百万円、差入保証金が45百万円、株式会社かわ屋インターナショナルの株式取得に伴うのれんの計上などにより無形固定資産が346百万円、それぞれ増加したことなどが主な要因であります。

繰延資産につきましては、社債発行費の増加を主因に、前連結会計年度末に比べ24百万円増加し26百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ375百万円増加し3,335百万円となりました。これは、短期借入金が335百万円、1年内返済予定の長期借入金が177百万円それぞれ増加し、買掛金が111百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ152百万円減少し3,863百万円となりました。これは、長期借入金が469百万円減少し、社債が324百万円増加したことなどが主な要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ170百万円増加し1,836百万円となりました。これは主に、非支配株主持分が64百万円増加、新株予約権の権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ78百万円増加し、当期純損失の計上及び中間配当により利益剰余金が54百万円減少したことなどが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが923百万円(前年同期比26.6%減)の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが1,819百万円(同109.0%増)の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが503百万円(同592.3%増)の資金増となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は357百万円となり、前連結会計年度末の749百万円に比べ392百万円減少しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は923百万円(前年同期比26.6%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を26百万円、非資金項目である減価償却費を724百万円、減損損失39百万円、店舗閉鎖損失88百万円、それぞれ計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1,819百万円(前年同期比109.0%増)となりました。これは主に、新規出店やリニューアル、社員寮の取得等に伴う有形固定資産の取得による支出が1,326百万円、差入保証金の差入による支出が91百万円、子会社株式の取得による支出が332百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は503百万円(前年同期比592.3%増)となりました。これは主に、短期借入金の純増額が335百万円、長期借入れによる収入が1,647百万円、社債の発行による収入が373百万円、株式の発行による収入が154百万円あり、長期借入金の返済による支出が1,845百万円あったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率	26.3	23.4	21.6	19.2	19.6
時価ベースの自己資本比率	54.0	65.0	72.8	74.6	80.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.0	3.6	9.2	3.8	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.7	18.2	6.7	17.8	12.5

(注) 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、国際情勢は依然として不透明な状況となっております。また、飲食業界では、原材料や人件費の上昇傾向が続くものと見込まれます。

当社グループにおきましては、新業態の開発やカンパニー制によるエリア管理を行うことで、原材料費や人件費等のコストコントロールに取り組んでまいります。業態開発においては、当連結会計年度にリニューアルを行った「きじょうもん」、「チカイチ」、「でーもん」、「刈谷餃子工房つづみや」などの新業態がリニューアル後に好調に推移しておりますので、これらのノウハウを活かしリニューアルによって投資額を抑えながら既存店の収益向上に努めてまいります。加えて、平成29年11月に連結子会社化いたしました株式会社かわ屋インターナショナルの展開する「博多かわ屋」が好調に推移しておりますので、既存店のリニューアルに加え、フランチャイズ展開を推進し、収益力の向上に努めてまいります。これらの結果、次期の連結業績は、売上高15,300百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益150百万円（同37.4%増）、経常利益160百万円（同3.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益50百万円（前年同期は当期純損失30百万円）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	749,519	357,484
売掛金	322,467	326,169
たな卸資産	118,824	115,957
繰延税金資産	4,417	5,489
その他	308,256	356,844
貸倒引当金	△3,097	-
流動資産合計	1,500,387	1,161,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,379,871	3,506,441
工具、器具及び備品(純額)	382,816	404,522
土地	1,623,107	1,596,223
リース資産(純額)	141,505	181,978
建設仮勘定	53,236	123,874
その他(純額)	13,723	6,256
有形固定資産合計	5,594,259	5,819,296
無形固定資産		
のれん	19,835	352,679
リース資産	1,505	-
その他	5,761	20,693
無形固定資産合計	27,102	373,373
投資その他の資産		
投資有価証券	8,220	8,220
差入保証金	1,267,858	1,313,536
繰延税金資産	1,092	3,179
その他	260,042	350,710
貸倒引当金	△17,921	△21,145
投資その他の資産合計	1,519,291	1,654,501
固定資産合計	7,140,654	7,847,171
繰延資産		
社債発行費	1,234	26,057
繰延資産合計	1,234	26,057
資産合計	8,642,276	9,035,174

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	498,441	386,621
短期借入金	3,800	338,900
1年内償還予定の社債	46,000	66,000
1年内返済予定の長期借入金	1,131,940	1,309,837
未払金	739,581	701,952
リース債務	66,331	71,973
未払法人税等	65,797	39,379
未払消費税等	104,473	88,265
賞与引当金	-	3,192
株主優待引当金	-	5,690
預り金	84,495	97,321
その他	219,504	226,327
流動負債合計	2,960,366	3,335,461
固定負債		
社債	46,000	370,000
長期借入金	3,386,843	2,916,909
リース債務	116,386	127,795
資産除去債務	98,375	89,091
その他	368,165	359,683
固定負債合計	4,015,770	3,863,479
負債合計	6,976,136	7,198,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,068,969	1,146,969
資本剰余金	998,969	1,076,969
利益剰余金	△286,797	△341,325
自己株式	△76,021	△76,085
株主資本合計	1,705,119	1,806,527
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△42,417	△36,844
その他の包括利益累計額合計	△42,417	△36,844
新株予約権	3,438	1,638
非支配株主持分	-	64,912
純資産合計	1,666,139	1,836,233
負債純資産合計	8,642,276	9,035,174

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	14,357,840	14,963,244
売上原価	4,605,188	4,904,389
売上総利益	9,752,652	10,058,855
販売費及び一般管理費	9,698,724	9,949,680
営業利益	53,927	109,174
営業外収益		
協賛金収入	97,019	122,589
設備賃貸料	14,024	19,439
その他	12,759	18,088
営業外収益合計	123,803	160,117
営業外費用		
支払利息	73,875	75,649
賃貸費用	25,454	22,162
為替差損	7,606	8,283
その他	9,389	9,077
営業外費用合計	116,325	115,173
経常利益	61,406	154,118
特別利益		
固定資産売却益	94,210	-
債務免除益	5,670	-
特別利益合計	99,880	-
特別損失		
固定資産除却損	2,024	-
店舗閉鎖損失	65,164	88,097
減損損失	34,237	39,615
貸倒損失	17,525	-
特別損失合計	118,953	127,712
税金等調整前当期純利益	42,333	26,405
法人税、住民税及び事業税	92,522	57,267
法人税等調整額	38,228	△3,197
法人税等合計	130,750	54,070
当期純損失(△)	△88,417	△27,664
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△4,884	2,424
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△83,533	△30,089

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純損失(△)	△88,417	△27,664
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,369	5,573
その他の包括利益合計	5,369	5,573
包括利益	△83,047	△22,091
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△77,580	△23,580
非支配株主に係る包括利益	△5,467	1,488

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,068,969	998,969	△179,274	△76,021	1,812,641
当期変動額					
新株の発行					
新株の発行(新株予約権の行使)					
剰余金の配当			△23,989		△23,989
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△83,533		△83,533
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△107,522	-	△107,522
当期末残高	1,068,969	998,969	△286,797	△76,021	1,705,119

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△47,787	△47,787	3,438	3,268	1,771,560
当期変動額					
新株の発行					
新株の発行(新株予約権の行使)					
剰余金の配当					△23,989
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△83,533
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,369	5,369	-	△3,268	2,101
当期変動額合計	5,369	5,369	-	△3,268	△105,420
当期末残高	△42,417	△42,417	3,438	-	1,666,139

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,068,969	998,969	△286,797	△76,021	1,705,119
当期変動額					
新株の発行	77,100	77,100			154,200
新株の発行(新株予約権の行使)	900	900			1,800
剰余金の配当			△24,439		△24,439
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△30,089		△30,089
自己株式の取得				△63	△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	78,000	78,000	△54,528	△63	101,408
当期末残高	1,146,969	1,076,969	△341,325	△76,085	1,806,527

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△42,417	△42,417	3,438	-	1,666,139
当期変動額					
新株の発行					154,200
新株の発行(新株予約権の行使)					1,800
剰余金の配当					△24,439
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△30,089
自己株式の取得					△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,573	5,573	△1,800	64,912	68,685
当期変動額合計	5,573	5,573	△1,800	64,912	170,093
当期末残高	△36,844	△36,844	1,638	64,912	1,836,233

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	42,333	26,405
減価償却費	790,774	724,605
減損損失	34,237	39,615
のれん償却額	8,735	14,570
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	126
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	3,192
株主優待引当金の増減額(△は減少)	-	5,690
受取利息及び受取配当金	△453	△575
支払利息	73,875	75,649
有形固定資産売却損益(△は益)	△94,210	-
有形固定資産除却損	2,024	-
為替差損益(△は益)	7,606	8,283
店舗閉鎖損失	65,164	88,097
貸倒損失	17,525	-
債務免除益	△5,670	-
売上債権の増減額(△は増加)	13,326	738
たな卸資産の増減額(△は増加)	△22,307	3,764
仕入債務の増減額(△は減少)	86,445	△119,451
未払金の増減額(△は減少)	49,686	△117,969
その他	331,519	338,344
小計	1,400,617	1,091,086
利息及び配当金の受取額	452	574
利息の支払額	△70,545	△73,799
法人税等の支払額	△72,240	△94,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,258,284	923,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△4,490	△64,812
貸付金の回収による収入	3,907	4,233
有形固定資産の取得による支出	△1,051,790	△1,326,112
有形固定資産の売却による収入	219,974	-
無形固定資産の取得による支出	△644	△18,213
差入保証金の差入による支出	△33,960	△91,958
差入保証金の回収による収入	40,253	48,972
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△332,492
その他	△43,852	△38,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	△870,602	△1,819,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,600	335,100
長期借入れによる収入	1,899,116	1,647,011
長期借入金の返済による支出	△1,672,980	△1,845,824
リース債務の返済による支出	△71,986	△79,960
社債の発行による収入	-	373,840
社債の償還による支出	△46,000	△56,000
非支配株主からの払込みによる収入	2,218	-
株式の発行による収入	-	154,200
自己株式の取得による支出	-	△63
配当金の支払額	△23,989	△24,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,778	503,865
現金及び現金同等物に係る換算差額	△811	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	459,647	△392,035
現金及び現金同等物の期首残高	289,872	749,519
現金及び現金同等物の期末残高	749,519	357,484

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(株主優待引当金)

株主優待費用は、従来、株主優待券利用時に営業費用として処理をしておりましたが、株主優待券の利用実績等の把握が可能となったため、当連結会計年度より、利用実績等に基づき翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を株主優待引当金として計上しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,690千円減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

株式会社かわ屋インターナショナル、株式会社かわ屋東京

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社かわ屋インターナショナル
	株式会社かわ屋東京
事業の内容	飲食店の経営

②企業結合を行った主な理由

飲食事業の収益力の向上及び今後の成長発展を目指す為、株式会社かわ屋インターナショナルの株式を取得し、同社およびその傘下にある株式会社かわ屋東京を子会社化いたしました。

③企業結合日

平成29年11月30日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得
第三者割当増資の引受けによる株式取得

⑤結合後企業の名称

結合後の企業名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

50%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得及び第三者割当増資を引き受けたためであります。

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年12月1日から平成30年2月28日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式取得の対価	現金	140,000千円
第三者割当増資引受の対価	現金	220,000千円
取得原価		360,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

347,602千円

②発生原因

期待される将来の超過収益力に関連して発生したものの。

③償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

(5) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

該当事項はありません。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	231,895千円
固定資産	<u>82,350</u>
資産合計	<u>314,245</u>
流動負債	215,064
固定負債	<u>23,359</u>
負債合計	<u>238,424</u>

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、居酒屋、レストランなどの飲食事業を中心に、不動産事業、ブライダル事業等の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「飲食事業」、「不動産事業」及び「ブライダル事業」の3つを報告セグメントとしております。

「飲食事業」は、居酒屋、レストラン等での飲食サービスを提供しております。「不動産事業」は、不動産の賃貸・管理業務を行っております。「ブライダル事業」は挙式・披露宴サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	飲食	不動産	ブライダル	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	12,595,909	492,259	784,950	13,873,119	484,721	14,357,840	—	14,357,840
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	90,117	1,671,145	930	1,762,194	464,572	2,226,766	△2,226,766	—
計	12,686,027	2,163,404	785,881	15,635,313	949,293	16,584,606	△2,226,766	14,357,840
セグメント利益 又は損失(△)	482,711	274,621	22,595	779,928	50,164	830,093	△776,165	53,927
セグメント資産	3,884,765	3,657,861	142,547	7,685,173	99,497	7,784,671	857,605	8,642,276
その他の項目								
減価償却費	622,539	109,047	43,009	774,595	2,127	776,723	14,051	790,774
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,045,720	393,154	9,176	1,448,051	232	1,448,284	13,902	1,462,187

注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業や卸売業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△776,165千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額857,605千円は、全社資産であります。

全社資産の主なものは当社の余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13,902千円は、主に管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	飲食	不動産	ブライダル	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	12,989,310	805,903	789,058	14,584,273	378,971	14,963,244	—	14,963,244
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	98,460	1,791,525	574	1,890,559	487,694	2,378,253	△2,378,253	—
計	13,087,770	2,597,428	789,633	16,474,832	866,665	17,341,498	△2,378,253	14,963,244
セグメント利益	512,065	368,865	38,960	919,890	37,295	957,186	△848,012	109,174
セグメント資産	4,680,772	3,783,004	120,968	8,584,745	103,158	8,687,903	347,270	9,035,174
その他の項目								
減価償却費	577,730	102,870	27,772	708,372	2,016	710,388	14,217	724,605
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,253,702	598,710	1,797	1,854,210	—	1,854,210	39,128	1,893,338

注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業や卸売業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△848,012千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額347,270千円は、全社資産であります。

全社資産の主なものは当社の余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額39,128千円は、主に管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	飲食	不動産	ブライダル	その他	全社・消去	合計
減損損失	34,237	—	—	—	—	34,237

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	飲食	不動産	ブライダル	その他	全社・消去	合計
減損損失	39,615	—	—	—	—	39,615

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	飲食	不動産	ブライダル	その他	全社・消去	合計
当期償却額	8,735	—	—	—	—	8,735
当期末残高	19,835	—	—	—	—	19,835

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	飲食	不動産	ブライダル	その他	全社・消去	合計
当期償却額	14,570	—	—	—	—	14,570
当期末残高	352,679	—	—	—	—	352,679

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
1株当たり純資産額	207円93銭	1株当たり純資産額	213円31銭
1株当たり当期純損失	10円45銭	1株当たり当期純損失	3円67銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純損失		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	83,533	30,089
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	83,533	30,089
普通株式の期中平均株式数(株)	7,996,365	8,196,086
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。